

REPORT

一般財団法人 自治体国際化協会(CLAIR)

ロンドン事務所 所長補佐

濱本 京平 (徳島県派遣)

新しい公共交通のかたち ロンドンのレンタルe-スクーター

e-スクーター（電動キックボード）という乗り物をご存じでしょうか。e-スクーターは電動の二輪車で、一般的に一回の充電で2~30キロメートルの距離を、最大で時速25~30キロメートルほど走ることができます。e-スクーターは、近距離の自動車での移動に取って代わる移動手段として、すでに米国や、フランス・ドイツなどのヨーロッパ諸国を中心に普及しています。日本でも、東京・大阪・福岡などの大都市で、e-スクーターのレンタルサービスが実証実験として開始されていますが、ここ英国ロンドンにおいても、この6月からレンタルe-スクーターの実証実験が始まりました。今回は、英国の交通消費者行政に関する話題として、ロンドンのレンタルe-スクーターについてご紹介します。

新型コロナウイルスのパンデミックにより、英国でも公共交通機関は大きな影響を受けました。英運輸省の統計によれば、ロックダウン下において激減した地下鉄やバスの利用者は、経済活動に関する制限がほぼ撤廃されている9月現在においても、過去の水準までは回復していません。すでに平年並みの水準に戻りつつある自家用車の利用水準とは対照的な状況ですⁱ。このこと自体は、他人との接触を最小限にしたいという傾向によるものと推測されますが、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにする（ネット・ゼロ）という目標を掲げる英国政府にとっては、環境への負荷が比較的小さい公共交通機関の利用が避けられているという現状は頭の痛い課題となっています。

そこで英国政府は、環境に配慮した移動を支援し、公共交通機関の稼働率低下を緩和するために、2020年7月にレンタルe-スクーターに関する安全基準等のガイドラインを策定し、地方自治体の実証実験を実施できるように体制を整えました。これに応じてロンドン市でも、この6月から12ヶ月間の期限を設けてe-スクーターのレンタル事業が開始されました。

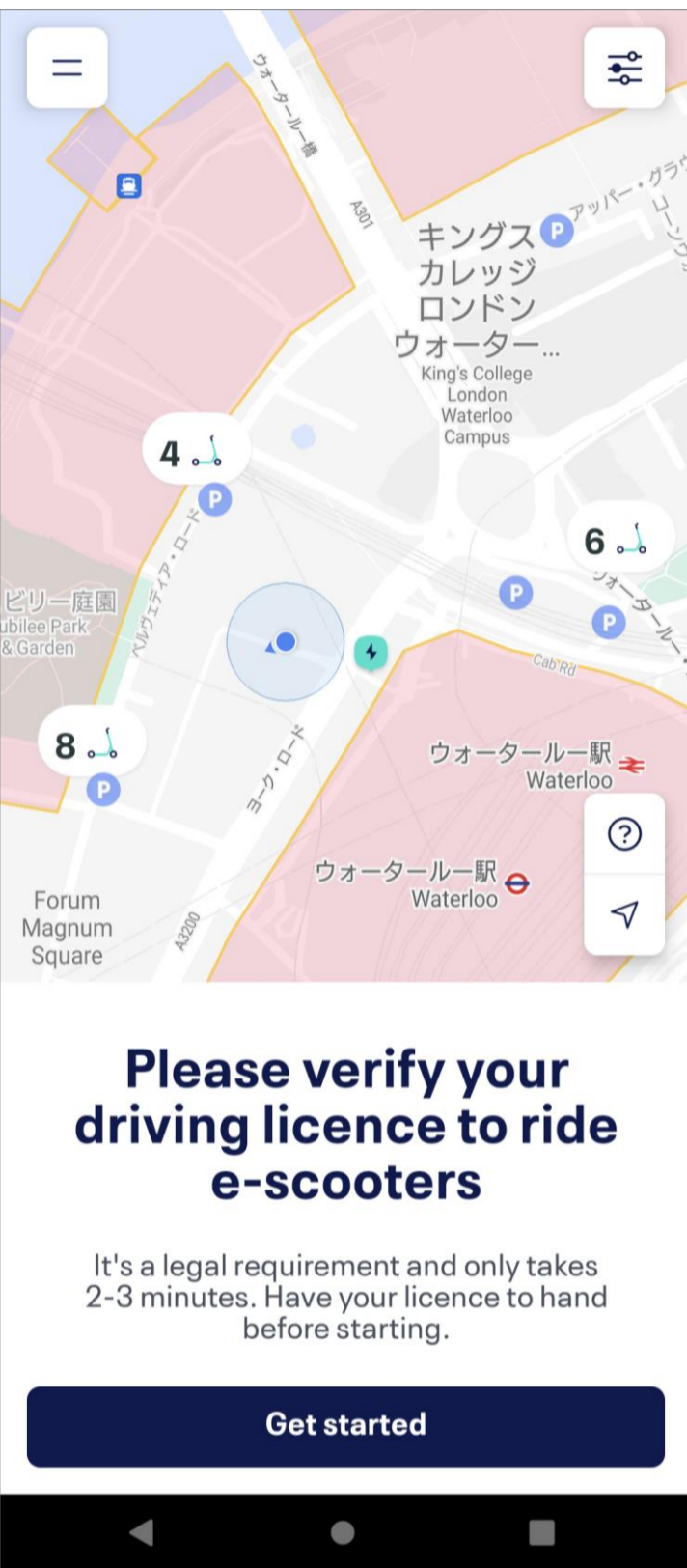


ロンドン・トラファルガー広場前の
e-スクーター駐輪スペース

記事を書くのに参考にしたもの

i. Transport use during the coronavirus (COVID-19) pandemic - GOV.UK
(www.gov.uk)

新しい公共交通のかたち ロンドンのレンタルe-スクーター



e-スクーター用アプリの画面。進入禁止区域（赤枠）や、近くで利用可能なスクーターの場所が分かる

英国ではe-スクーターは法律上「自動車」に分類されており、自動車と同様の法的規制を受け、保険加入や税金の支払い、車両登録などが必要となります。個人が所有するeスクーターを合法的に公道で乗用することは事実上不可能とされており、違反すれば罰金や行

政処分の対象になりますが、この事業により、ロンドン市の中心に位置する9つの区で、事業に参加する特定の業者からレンタルされたものに限り、e-スクーターを公道上で使用することができるようになりました。

ロンドン市の事業には、英国外でレンタルeスクーター事業の実績がある、米国の「Lime」、オランダの「Dott」、ドイツの「TIER」の3社が参加しており、街の各所に設けられた共同駐輪スペースに、3社のe-スクーターが設置されています。各社が用意しているアプリでそれぞれの車体に印刷されたQRコードを読み取ることで、ロックが解除されてeスクーターを使用することができるようになります。利用料金はロックの解除に1ポンド、さらに1分ごとに15~16ペンスが加算され、利用終了後にクレジットカードで決済が行われる仕組みです。利用には英国の運転免許証が必要になります。

これらのe-スクーターには、安全に関する対策も施されています。例えば、最高速度が時速20キロを超えないように設定されているほか、車体の前後に常時点灯するライトも標準装備されています。最も特徴的なのは、GPSと連動した安全装置が取り付けられていることで、あらかじめ設定された「Go-slow area（速度制限区域）」「No-go area（進入禁止区域）」に進入した際に、自動的にスピード

を落としたり、スクーターを強制的に停車させたりするようになっています。事業者によっては、指定された場所以外では利用を終了できず、使用時間に応じて料金が加算されるため、迷惑駐輪や放置ができなくなっているものもあります。初回利用者にはアプリを利用した安全講習が行われるようになっているほか、初めての利用の際は制限速度がさらに引き下げられるようになっているなど、いわゆるIoT（Internet of Things, あらゆるものがインターネットに接続され、情報交換や制御が行われること）技術をフル活用し、安全性を高める工夫がされています。なお、GPSからの情報（移動距離や移動経路など）は個人を特定できない形で収集されており、今後の事業の進め方を検討する上での参考情報として活用される予定です。

英国では現在、ロンドンだけでなくリバプールやバーミンガムといった都市でもレンタル事業の実証実験が行われており、利用者などから寄せられた意見をもとに事業内容の改善が行われているところです。試行期間の終了後、e-スクーターに関する法制度がどのように変わるかは現時点では分かっていませんが、消費者にとってみれば、自動車よりも手軽で使いやすく、さらに環境への負荷が低いe-スクーターは魅力的な移動手段になりそうです。